

2-1 一般会計歳入予算の状況

(1) 科目別歳入予算の状況

平成27年度の科目別歳入予算は、表3、図2のとおり10億円増の234億4千万円を計上しました。

市税は、1億3千万円増の81億2千万円を計上しました。詳細は(2)市税をご覧ください。

地方消費税交付金は、消費税率引き上げに伴い、2億7千万円増の8億円を計上しました。

地方交付税は、12億円減の27億円を計上しました。詳細は(3)地方交付税をご覧ください。

国庫支出金は、国庫補助事業を活用した小中学校整備や道路整備が増えたことにより、2億8千万円増の20億4千万円を計上しました。

繰入金は、員弁土地開発公社へ貸付を行うため庁舎建設基金繰入金を8億4千万円、合併特例債などの借り入れ償還に対応するため市債管理基金繰入金を6億円、農業公園指定管理委託のため農業公園整備基金繰入金を5千万円、歳出予算に対する財源不足を補うため財政調整基金繰入金19億7千万円を計上するなどにより、1億2千万円増の34億7千万円を計上しました。

市債は、12億8千万円増の39億3千万円を計上しました。詳細は(4)市債をご覧ください。

なお、一般会計歳入内訳は図3、科目別歳入予算の推移は表4、図4、科目別歳入予算の構成比は図5をご覧ください。

表3 科目別歳入予算の状況

(単位：千円、%)

区 分	平成27年度		平成26年度		比 較		市民1人あたり負担額 (円)
	予算額 A	構成比	予算額 B	構成比	増減 A-B	伸び率 (A-B)/B	
市 税	8,124,133	34.7	7,991,237	35.6	132,896	1.7	175,676
地 方 譲 与 税	247,000	1.1	253,000	1.1	△ 6,000	△ 2.4	5,341
利 子 割 交 付 金	17,000	0.1	17,000	0.1	0	0.0	368
配 当 割 交 付 金	15,000	0.1	15,000	0.1	0	0.0	324
株 式 等 譲 渡	40,000	0.2	3,600	0.0	36,400	1,011.1	865
地方消費税交付金	800,000	3.4	532,000	2.4	268,000	50.4	17,299
ゴルフ場利用税交付金	160,000	0.7	160,000	0.7	0	0.0	3,460
自動車取得税	80,000	0.3	93,000	0.4	△ 13,000	△ 14.0	1,730
地方特例交付金	26,000	0.1	26,000	0.1	0	0.0	562
地方交付税	2,700,000	11.5	3,900,000	17.4	△ 1,200,000	△ 30.8	58,385
交通安全対策特別交付金	6,000	0.0	6,000	0.0	0	0.0	130
分担金及び負担金	362,553	1.5	408,185	1.8	△ 45,632	△ 11.2	7,840
使用料及び手数料	118,950	0.5	119,822	0.5	△ 872	△ 0.7	2,572
国庫支出金	2,042,582	8.7	1,762,903	7.9	279,679	15.9	44,169
県支出金	948,536	4.0	825,967	3.7	122,569	14.8	20,511
財産収入	47,538	0.2	44,115	0.2	3,423	7.8	1,028
寄 附 金	2,260	0.0	1	0.0	2,259	225,900.0	49
繰 入 金	3,473,892	14.8	3,351,965	14.9	121,927	3.6	75,119
繰 越 金	100,000	0.4	100,000	0.4	0	0.0	2,162
諸 収 入	203,556	0.9	185,905	0.8	17,651	9.5	4,402
市 債	3,925,000	16.7	2,644,300	11.8	1,280,700	48.4	84,874
歳 入 合 計	23,440,000	100.0	22,440,000	100.0	1,000,000	4.5	506,866

注) 市民1人あたり負担額は平成27年度の数値です。(人口は、H27.1.1現在総人口 46,245人)

表示単位未満四捨五入のため、計算が合わない場合があります。

図2 科目別歳入予算の比較

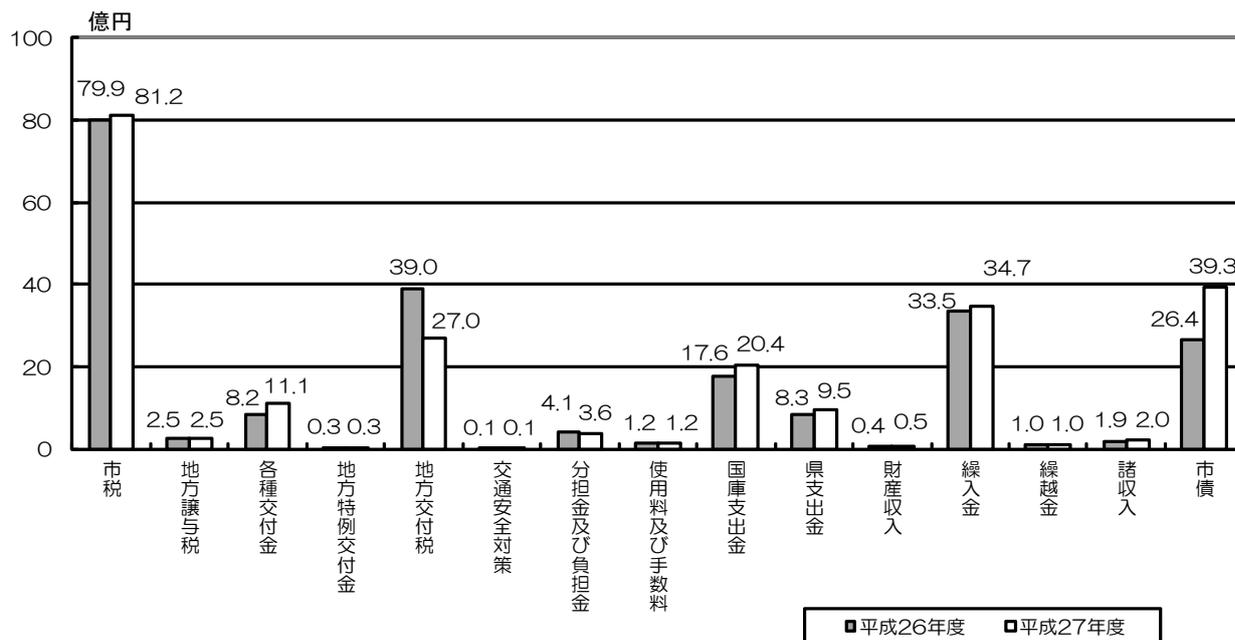
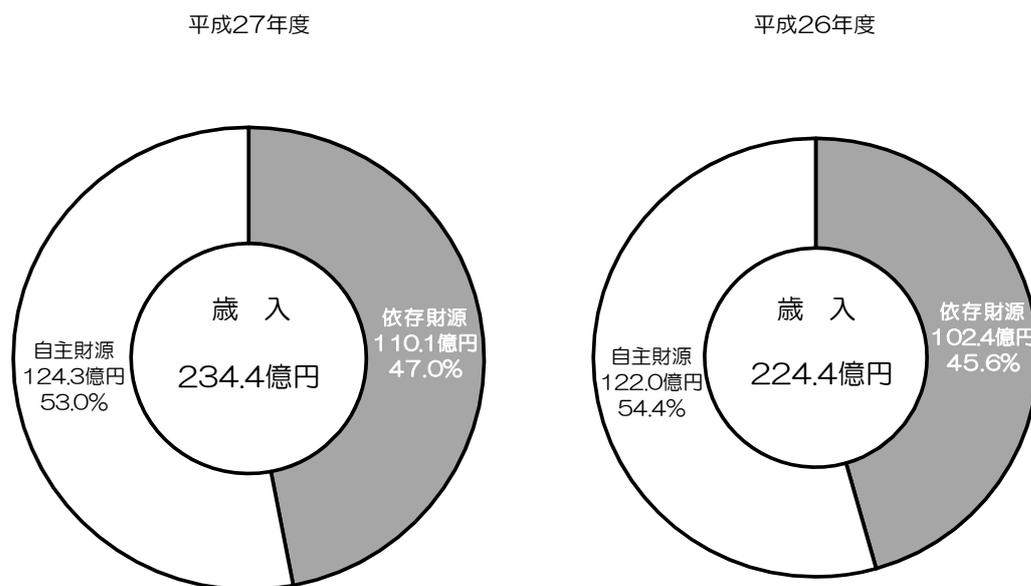


図3 一般会計歳入内訳（自主財源と依存財源）



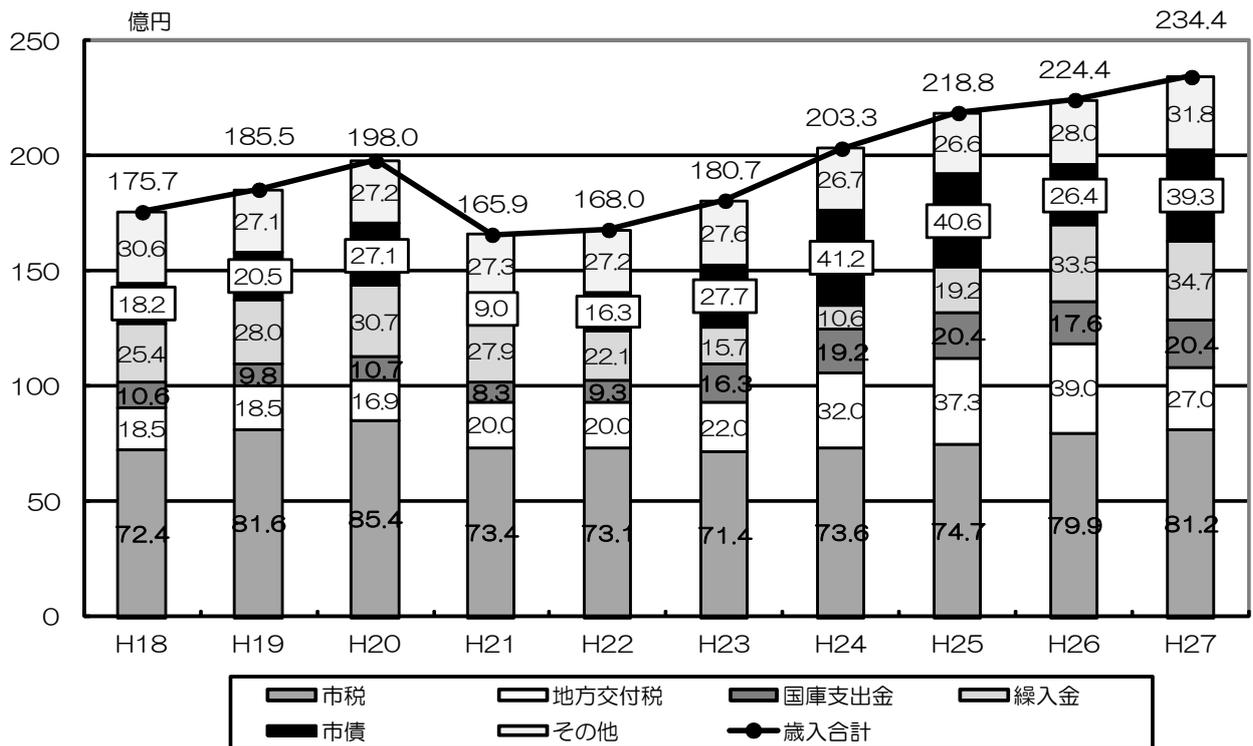
注) 表示単位未満四捨五入のため、計算が合わない場合があります。

依 存 財 源・・・ 地方交付税、市債、国庫・県支出金など国や県により配分される財源です。
 自 主 財 源・・・ 市民税、固定資産税、使用料など自主的に収入しうる財源です。

表4 科目別歳入予算の推移

年 度	歳 入 合 計			市 税		地方交付税	
	予 算 額	前年度増減額	増 減 率	予 算 額	構 成 比	予 算 額	構 成 比
平成18年度	17,570,000	△ 1,122,000	△ 6.0	7,242,731	41.2	1,850,000	10.5
平成19年度	18,550,000	980,000	5.6	8,164,418	44.0	1,850,000	10.0
平成20年度	19,800,000	1,250,000	6.7	8,535,697	43.1	1,689,000	8.5
平成21年度	16,590,000	△ 3,210,000	△ 16.2	7,337,339	44.2	2,000,000	12.1
平成22年度	16,800,000	210,000	1.3	7,305,263	43.5	2,000,000	11.9
平成23年度	18,067,000	1,267,000	7.5	7,140,412	39.5	2,200,000	12.2
平成24年度	20,330,000	2,263,000	12.5	7,358,579	36.2	3,200,000	15.7
平成25年度	21,880,000	1,550,000	7.6	7,466,410	34.1	3,730,000	17.0
平成26年度	22,440,000	560,000	2.6	7,991,237	35.6	3,900,000	17.4
平成27年度	23,440,000	1,000,000	4.5	8,124,133	34.7	2,700,000	11.5

図4 科目別歳入予算の推移

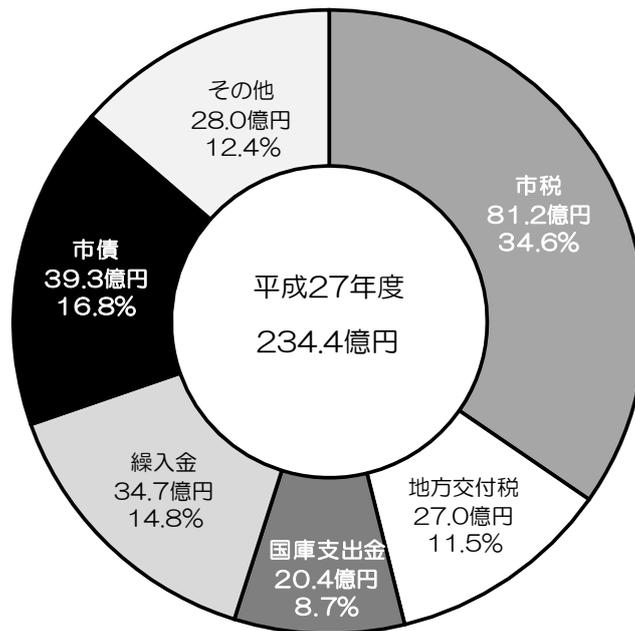


注) 表示単位未満四捨五入のため、計算が合わない場合があります。

(単位：千円、%)

国庫支出金		繰入金		市債		その他	
予算額	構成比	予算額	構成比	予算額	構成比	予算額	構成比
1,056,407	6.0	2,542,001	14.5	1,823,100	10.4	3,055,761	17.4
981,195	5.3	2,802,001	15.1	2,048,500	11.0	2,703,886	14.6
1,068,320	5.4	3,067,002	15.5	2,706,100	13.7	2,733,881	13.8
829,524	5.0	2,785,002	16.8	902,100	5.4	2,736,035	16.5
928,995	5.5	2,213,299	13.2	1,633,500	9.7	2,718,943	16.2
1,631,444	9.0	1,574,001	8.7	2,768,000	15.3	2,753,143	15.2
1,920,931	9.4	1,057,801	5.2	4,120,600	20.3	2,672,089	13.1
2,044,581	9.3	1,916,650	8.8	4,062,300	18.6	2,660,059	12.2
1,762,903	7.9	3,351,965	14.9	2,644,300	11.8	2,789,595	12.4
2,042,582	8.7	3,473,892	14.8	3,925,000	16.7	3,174,393	13.5

図5 科目別歳入予算の構成比



注) 表示単位未満四捨五入のため、計算が合わない場合があります。

(2) 市税

平成27年度の市税収入の予算は、表5のとおり1億3千万円増の81億2千万円を計上しました。

個人市民税は、前年並みの23億円を計上しました。

法人市民税は、前年実績や地元企業の業績傾向から、2億3千万円増の12億円を計上しました。

固定資産税は、景気回復が新規の設備投資までは反映されないと予想していることや、評価替えによる減少を見込み1億1千万円減の42億円を計上しました。

軽自動車税は、ほぼ前年並みの1億2千万円を計上しました。

なお、これまでの市税収入予算の推移は表6、図6、市税収入予算の構成比は図7をご覧ください。

表5 市税収入予算の状況

(単位：千円、%)

区 分	平成27年度		平成26年度		比 較		市民1人 あたり 負担額 (円)
	予 算 額 A	構成比	予 算 額 B	構成比	増 減 A-B	伸び率 (A- B)/B	
市 民 税	3,496,975	43.0	3,264,184	40.8	232,791	7.1	75,618
個人	2,296,375	28.3	2,296,403	28.7	△28	△0.0	49,657
法人	1,200,600	14.8	967,781	12.1	232,819	24.1	25,962
固 定 資 産 税	4,195,650	51.6	4,300,677	53.8	△105,027	△2.4	90,727
軽 自 動 車 税	123,407	1.5	118,059	1.5	5,348	4.5	2,669
市 た ば こ 税	300,000	3.7	300,000	3.8	0	0.0	6,487
鉱 産 税	8,100	0.1	8,316	0.1	△216	△2.6	175
入 湯 税	1	0.0	1	0.0	0	0.0	0
合 計	8,124,133	100.0	7,991,237	100.0	132,896	1.7	175,676

注) 市民1人あたり負担額は平成27年度の数値です。(人口は、H27.1.1現在総人口 46,245人)

表示単位未満四捨五入のため、計算が合わない場合があります。

表6 市税収入予算の推移

(単位：百万円)

区 分	H18	H19	H20	H21	H22	H23	H24	H25	H26	H27
市 民 税	2,492	3,476	3,687	2,624	2,409	2,256	2,520	2,828	3,264	3,497
個人	1,540	2,244	2,312	2,323	2,256	1,987	2,246	2,268	2,296	2,296
法人	952	1,233	1,375	301	152	269	274	560	968	1,201
固 定 資 産 税	4,398	4,334	4,482	4,347	4,574	4,529	4,481	4,214	4,301	4,196
軽自動車税	95	101	103	102	103	107	111	116	118	123
市たばこ税	248	244	255	256	212	240	240	300	300	300
鉱 産 税	10	10	9	9	7	7	7	8	8	8
入 湯 税	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
市 税 合 計	7,243	8,164	8,536	7,337	7,305	7,140	7,359	7,466	7,991	8,124

注) 表示単位未満四捨五入のため、計算が合わない場合があります。

図6 市税収入予算の推移

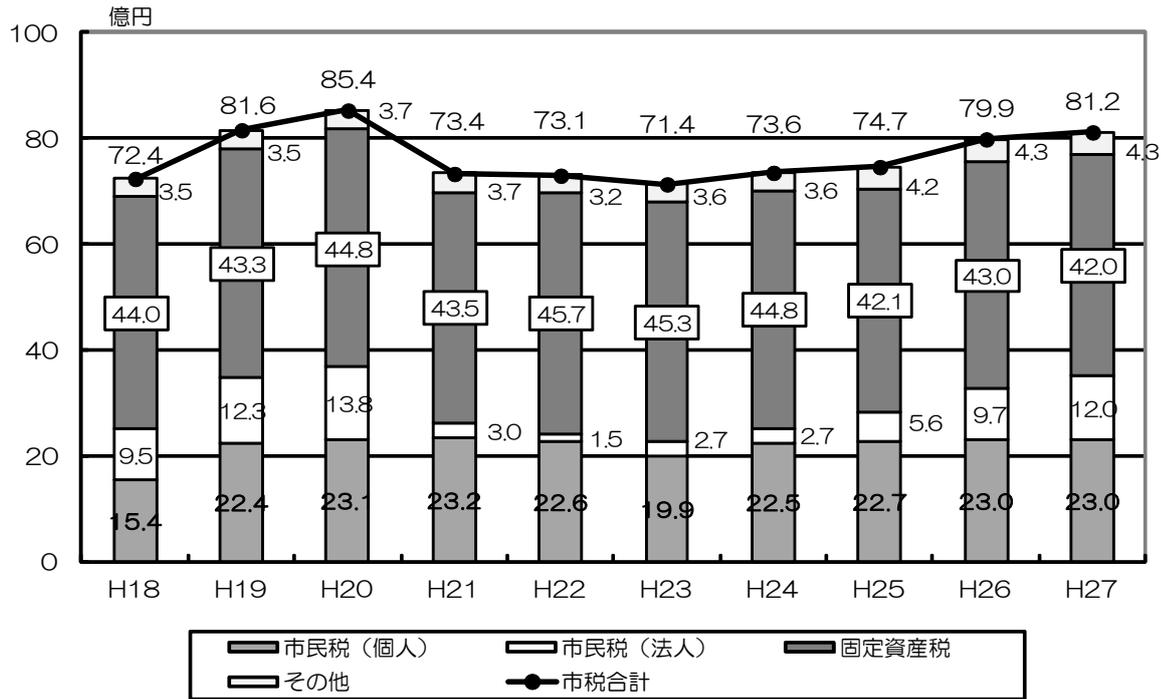
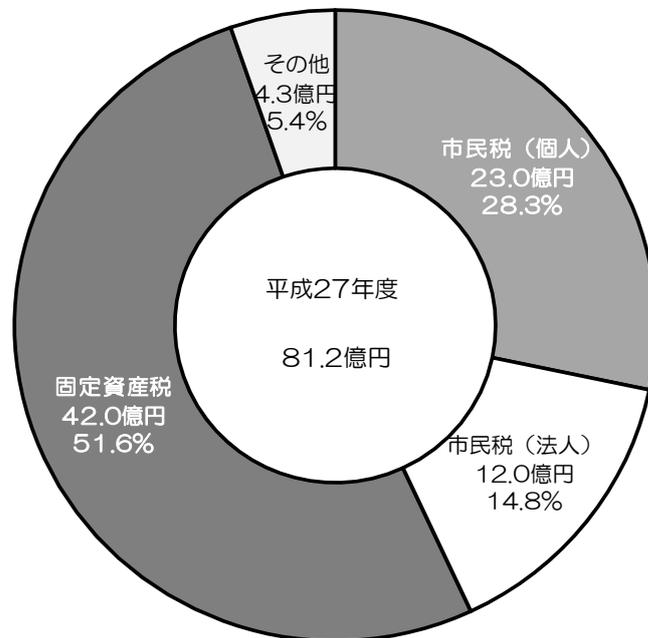


図7 市税収入予算の構成比



注）表示単位未満四捨五入のため、計算が合わない場合があります。

(3) 地方交付税

平成 27 年度の地方交付税予算は、表 7 のとおり 12 億円減の 27 億円を計上しました。

普通交付税は、基準となる収入額と需要額の差額を財源不足分として国から交付されます。平成 27 年度は、前年度と比較し 12 億円減の 24 億円を計上しました。これは、市税収入の増が見込まれることや、平成 24 年度の合併特例債を 2 年で償還し終わり公債費が大幅減となったことで、財源不足額の減が見込まれること、合併後 12 年目に入り合併特例措置終了に伴う縮減措置が前年度の 1 割から 3 割へと引き上げられることによるものです。この縮減措置は平成 30 年度まで続き、合併の特例で嵩増されていた交付税額が段階的に縮減されます。

特別交付税は、本年度も三岐鉄道北勢線への支援や福祉バス運行事業などの特殊財政事情や定住自立圏などに対する特別交付税措置が見込めるため、前年度と同額の 3 億円を計上しました。

なお、地方交付税予算の推移は図 8、普通交付税の一本算定・個別算定は図 9 をご覧ください。

表 7 地方交付税予算の状況

(単位：千円、%)

区 分	平成 27 年度		平成 26 年度		比 較	
	予 算 額 A	構成比	予 算 額 B	構成比	増 減 A-B	伸び率 (A-B)/B
普通交付税	2,400,000	88.9	3,600,000	92.3	△ 1,200,000	△ 33.3
特別交付税	300,000	11.1	300,000	7.7	0	0.0
地方交付税合計	2,700,000	100.0	3,900,000	100.0	△ 1,200,000	△ 30.8

注) 表示単位未満四捨五入のため、計算が合わない場合があります。

図 8 地方交付税予算の推移

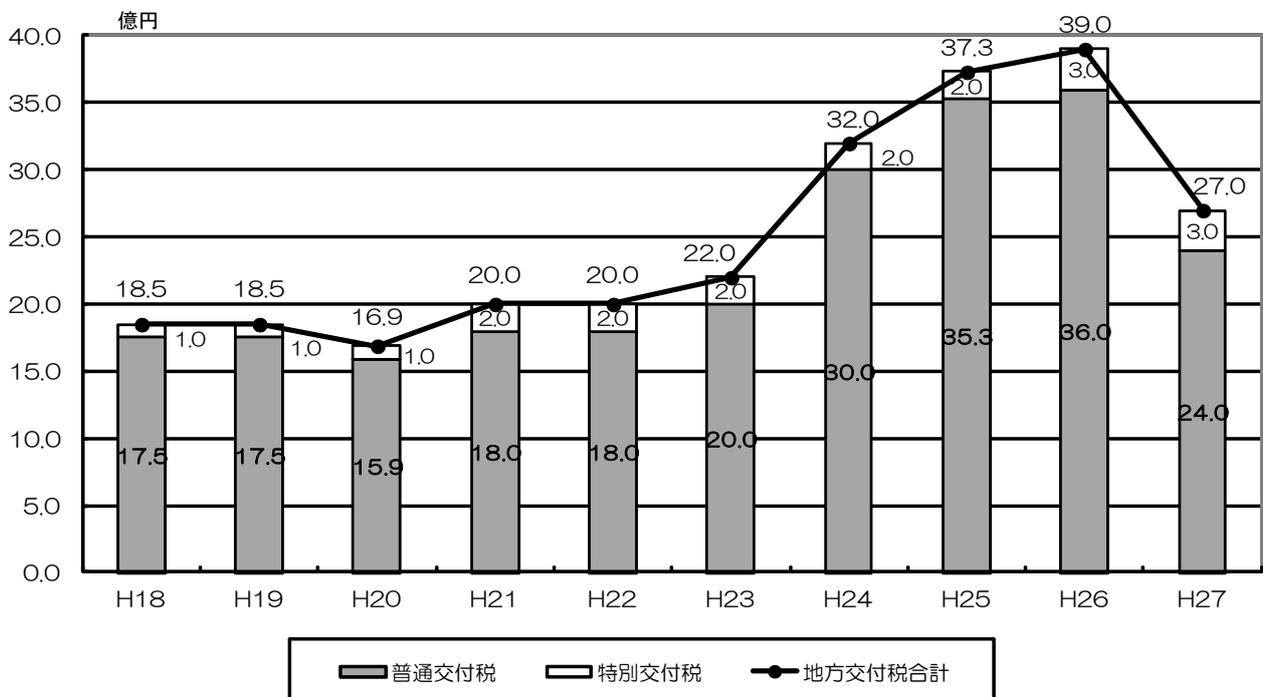
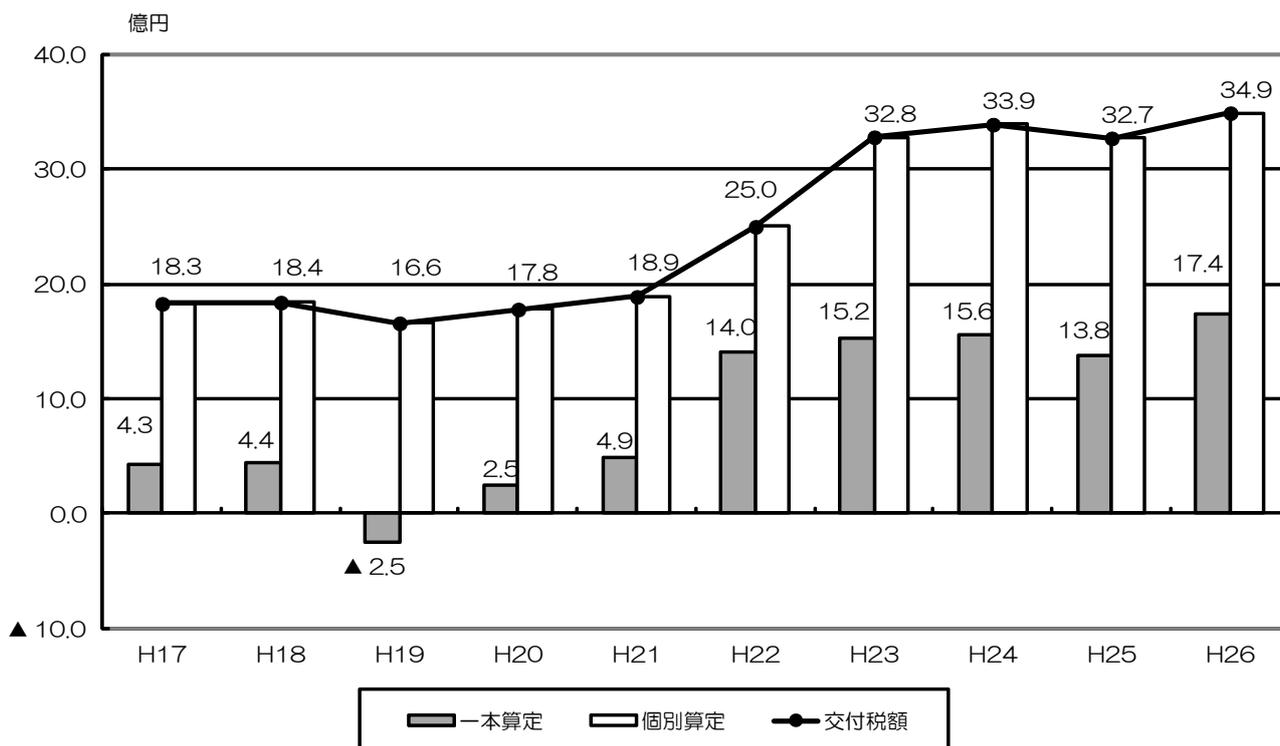


図9 普通交付税の一本算定・個別算定



注) 平成25年度までは実績、平成26年度は決算見込みです。

●合併による普通交付税の算定

普通交付税の算定は、合併による特例措置として合併算定替による普通交付税措置があり、合併後10年間は旧4町の交付税額を個別に算定した合算額(個別算定)と合併後のいなべ市の交付税額(一本算定)とを比較し、多い方の額が交付税額となります。

その後、5年間の激変緩和期間で段階的に縮減され、平成31年度からは一本算定の額となります。

地方交付税制度・・・ 地方公共団体間の地域格差をなすため財源の不均衡を是正し、すべての地方公共団体が合理的かつ妥当な水準における行政を行うのに必要な財源が確保される制度です。

普通交付税・・・ 地方公共団体間の地域格差をなくし、一定の行政水準を確保できるようにするため、地方公共団体ごとに標準的な基準財政需要額と基準財政収入額を算定し、財源不足額が生じる場合に交付されるものです。

特別交付税・・・ 普通交付税において捕捉されなかった特別の財政需要に対して、また災害等のため特別の財政需要の増加または財政収入の減少に対して交付されるものです。

(4) 市債

平成 27 年度の市債予算は、表 8 のとおり 12 億 8 千万円増の 39 億 3 千万円を計上しました。

合併特例債は、22 億 4 千万円増の 27 億 1 千万円を計上しました。庁舎建設事業やほくせい保育園整備事業、藤原地区小学校整備事業などの施設統廃合事業や、道路橋梁整備事業、障害者福祉施設整備事業などの新市建設計画に基づくまちづくり事業を進めていきます。

緊急防災・減災事業債は、5 億 7 千万円減の 2 億 1 千万円を計上しました。東日本大震災を教訓に、大規模災害に対応するための防災・減災事業へ消防デジタル無線化事業に対する桑名消防への負担金の財源として 1 億 3 千万円、消防団消防車両の購入や消防団詰所整備事業に 8 千万円などの借り入れを行います。

臨時財政対策債は、4 億円減の 10 億円を計上しました。

市債予算額の増などにより市債依存度は 4.9 ポイント上昇しました。

なお、市債予算額・依存度の推移は図 10、合併特例債予算額の推移は図 11、合併特例債発行済額の決算額と累計は図 12 をご覧ください。

表 8 市債予算の状況

(単位：千円、%)

区 分	平成 27 年度		平成 26 年度		比 較	
	予 算 額 A	構成比	予 算 額 B	構成比	増 減 A-B	伸び率 (A-B)/B
1 普通債	2,925,000	74.5	1,244,300	47.1	1,680,700	135.1
うち合併特例債	2,706,300	69.0	464,800	17.6	2,241,500	482.3
うち緊急防災減災事業債	211,700	5.4	779,500	29.5	△ 567,800	△ 72.8
2 災害復旧債	0	0.0	0	0.0	0	-
3 臨時財政対策債	1,000,000	25.5	1,400,000	52.9	△ 400,000	△ 28.6
合 計	3,925,000	100.0	2,644,300	100.0	1,280,700	48.4

注) 表示単位未満四捨五入のため、計算が合わない場合があります。

図 10 市債予算額・依存度の推移

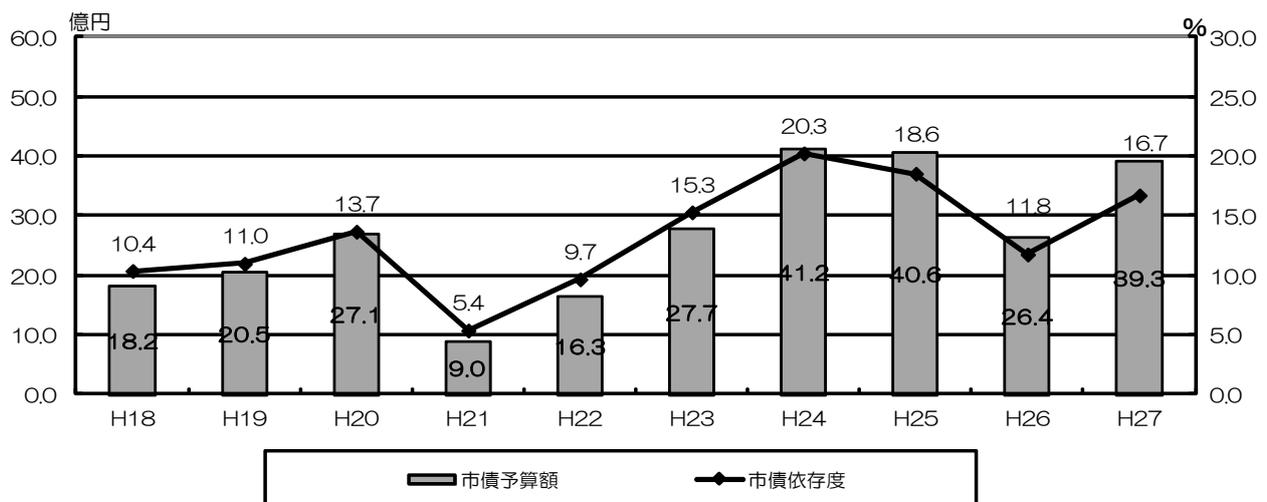


図11 合併特例債予算額の推移

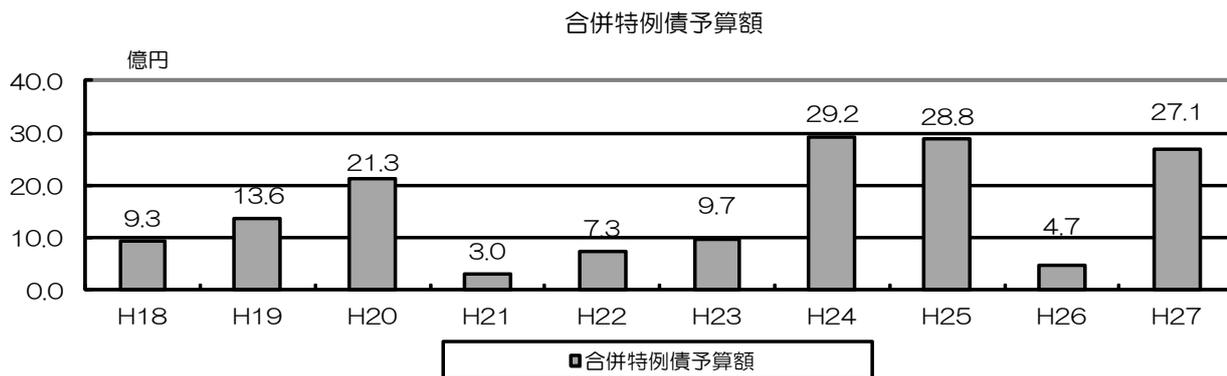
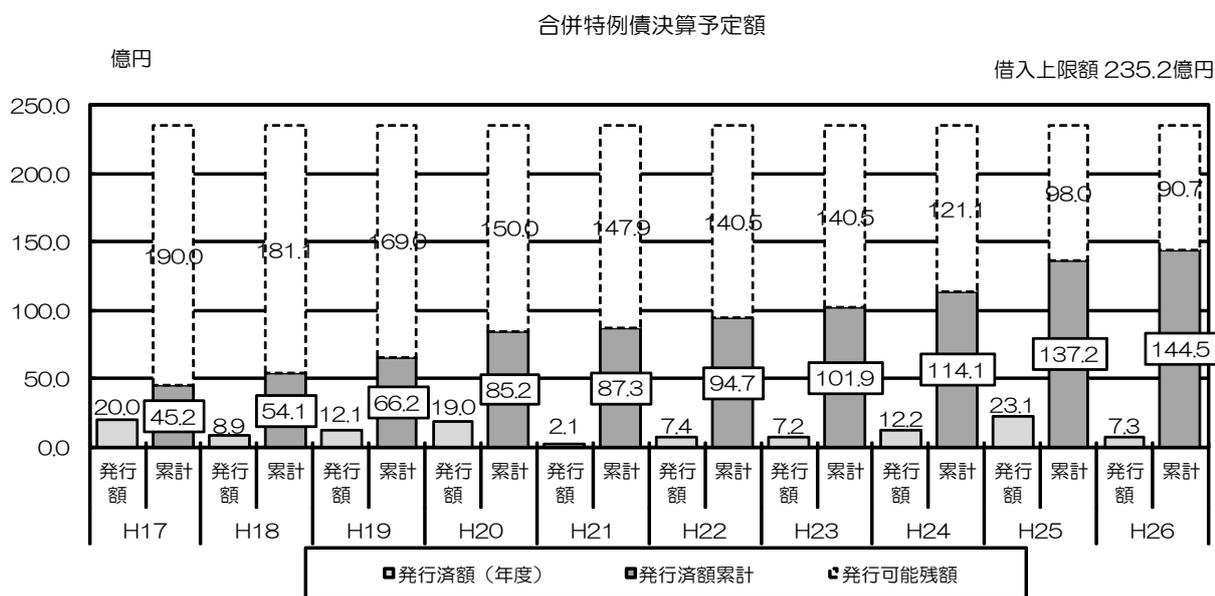


図12 合併特例債発行済額の決算額と累計



市債・・・ 地方公共団体が事業を実施する際に一般財源や国庫支出金等の特定財源をもってあてますが、これ以上に財源が必要な場合に借り入れする資金です。

合併特例債・・・ 合併市町村が、まちづくり推進のため市町村建設計画に基づいて行う事業や基金の積立に要する経費について、その財源として借り入れることができる地方債のことです。合併特例債によって充当できるのは対象事業費の95%以内で、その元利償還金の70%が普通交付税に算入されます。

市債依存度・・・ 歳入総額に占める市債の割合です。

臨時財政対策債・・・ 国から地方公共団体に分配する地方交付税が足りないため、その不足する金額の一部を地方公共団体で借金をして、一般財源として使うことができる地方債です。返済年度において100%が普通交付税に算入されます。